

2023年度

事業計画書

(第一次補正)

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
---------------	---

II. 事業計画	2
----------------	---

スポーツシンクタンクに関する調査研究事業

公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
-----------------------------	---

公1-(3) スポーツ振興機関との連携	4
---------------------------	---

I. 事業方針

2022年4月、第三期スポーツ基本計画がスタートした。同計画には「スポーツをつくる・はぐくむ」「スポーツであつまり、ともに、つながる」「スポーツに誰もがアクセスできる」といった「新たな3つの視点」のもと、12の施策が盛り込まれた。計画の策定議論には、当財団からも審議会出席やパブリックコメントを通じて参画し、ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現の観点から意見提出を行った。

12の施策の中ではとくに、「スポーツによる健康増進」「スポーツによる地方創生、まちづくり」「スポーツを通じた共生社会の実現」が当財団の中長期目標である「Goal2025」と親和性が高く、「スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材」という施策には、当財団が推進しているRSMO（Regional Sport Management Organization：地域スポーツ運営組織）の要素が反映されている。加えて、スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化やインテグリティの確保など、従来、当財団が取り組み、その重要性を問題提起してきたテーマも盛り込まれており、引き続き、同計画および計画を参酌して立案される自治体のスポーツ施策には注視してまいりたい。

2023年度はGoal2025の3年目にあたり、引き続き「スポーツによる健康寿命の延伸」および、それを支える「すべての世代でアクティブな市民」「スポーツによって共生がすすむ社会」の実現に向けた取組みを自治体や各種スポーツ推進団体との連携のもと進めていく。上記のとおり国の計画においても、この3つの柱の重要性は認められていることから、今年度はより実践を通じて経験値をあげ、多くの自治体等に敷衍できる施策事例を築いてまいりたい。2022年度にまとめた、身体活動と健康寿命の相関に関する先行研究のビジュアル化資料の活用等を図りながら、関係する学会や外部の学識者の協力も得て、エビデンスに基づくスポーツ政策立案の重要性を継続して訴えてまいりたい。また、2022年度に当財団からTAFISA（The Association For International Sport for ALL：国際スポーツ・フォー・オール協議会）理事を輩出したことも踏まえ、海外のスポーツ・フォー・オール団体との連携強化を一層図ることで、国内の自治体やスポーツ推進団体の活動に資する情報や人脈の獲得にも注力したい。

自治体および内外のスポーツ推進団体と連携して実践を重ねるDo Tank活動と併せ、Think Tank活動では引き続きテーマ毎の研究ユニットを形成し、より具体的なスポーツ施策に落とし込めるエビデンスの蓄積を図る。今年度も「健康とスポーツ」「障害者スポーツ」「子どものスポーツ」「スポーツガバナンス」「スポーツとまちづくり」といった重点テーマに継続して取り組みながら、常にスポーツ政策立案者、メディア、スポーツ推進団体にとってわかりやすいアウトプットの創出に努めたい。また、広報活動を充実させることにより内外のネットワークを拡大するとともに、次の研究活動に繋がる有機的な人脈形成も試みていく。2022年度に刊行したスポーツ白書もそうした人脈形成における重要な媒体として活用してまいりたい。

2023年度も日本財団の助成金を主たる財源に、スポーツ政策形成に寄与するシンクタンクとして社会に貢献することで、ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けて邁進する。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査【公1-(1)】

予算：202,730千円

日本財団助成事業：155,230千円、基金事業：47,500千円

2021年度から掲げる「Goal 2025」の目標達成に向けた3年目として、「スポーツによる健康寿命の延伸」を中心テーマに、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に寄与する。

《概要》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査

ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現およびGoal 2025の実現に向け、スポーツによる健康寿命の延伸につながる研究調査および、それにつながる各種テーマに基づく研究調査活動を行う。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する・みる・ささえる」スポーツを高年齢まで長く楽しめる社会づくりにつながる研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<研究分野と予定研究テーマ>

「スポーツによる健康寿命の延伸」

○スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト

「スポーツとまちづくり」

○新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

「子どものスポーツ」

○未就学期から学齢期までのスポーツ機会／環境の充実・改善に寄与する研究

「障害者のスポーツ」

○障害者スポーツに関する調査研究

「スポーツボランティア」

○スポーツボランティアに関する研究

「スポーツガバナンス」

○スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

2. スポーツライフに関する調査

わが国の成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の刊行
- 2) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の準備

3. スポーツ白書

- 1) スポーツ白書2023英語版の刊行

4. 国際会議等への出席

GOAL 2025 の目標達成に向けて海外のスポーツ・フォー・オール推進組織とのパートナーシップ構築に努める。当財団の調査結果を含むわが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、海外からの有益な情報、人脈を得る。

- 1) TAFISA ワールドコンGRESSへの出席（ドイツ）
- 2) TAFISA 理事会出席
- 3) ASFAA（TAFISA のアジア・オセアニア地域組織）理事会への派遣（開催地未定）
- 4) VISTA（IPC 主催の障害者スポーツ国際学会）出席（開催地未定）

▶ TAFISA ワールドコンGRESS

世界 170 カ国から約 350 の加盟団体を数える世界最大規模のスポーツ・フォー・オール推進組織である TAFISA（The Association For International Sport for All）が 2 年に 1 度開催する国際会議。4 日間にわたり、スポーツ・フォー・オールの推進に関する各国におけるモデル事例の報告や、同分野の国際的なリーダーによる基調講演、パネルディスカッションなどが行われる。大会期間中に総会も開かれ、4 年に 1 度、理事選が行われる。

▶ ASFAA（Asiania Sport for All Association）

1991 年、ソウルで TAFISA の地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織。生涯スポーツ情報の収集・提供を目的にアジア・オセアニアのネットワークの要としての役割を担う。

5. 周知啓発

<中期目標（Goal2025）の達成に向けた広報活動の重点施策>

1) 「ウェブサイト」の強化

民間・非営利・独立のスポーツ専門のシンクタンクとしてエビデンスに基づく情報発信（Output）を促進する。そのために情報発信のプラットフォームであるウェブサイト（国内・海外）の分析評価の精度をより高め、ターゲット毎の適切なサイトづくり及び情報発信に努める。また、SNSや動画を効果的に連動させ、ウェブサイトのアクセス数の増加並びに組織ブランディングの向上を図る。

2) 「海外広報」の強化

SSFの中期目標（Goal2025）におけるGlobal戦略の一環としてTAFISA加盟国（170カ国350組織：2022年玉澤常務が理事就任）のスポーツ振興組織をメインターゲットに置いた広報展開を図る。日本の社会課題に着目したSSFの調査データや事業成果、或いは日本の生涯スポーツ振興に関する主要データなどを発信していくことで、TAFISA加盟国内でのSSFの認知度やプレゼンスを向上させ、信頼関係や求心力を高め、以て、組織間連携（MOU締結等）の促進に繋がるよう海外広報に注力する。

3) 「メディアリレーション」の強化

研究成果等の情報発信におけるメディア（特に地方メディア）とのネットワークの構築・拡大を図る。その過程において、メディアのニーズ把握や関係者からの地域課題の収集、タイアップ事業等の可能性も探る。

4) 運営体制の確立（構築）

上記1)～3)をはじめとする広報活動に伴う「新たな業務展開の試行」と「効果的な運営体制の確立（構築）」を図る。

6. 基金事業 公益目的事業基金による事業（3事業予算計：47,500千円）※以下②③：年度内新規（基金取崩申請中）

2023年度は当財団の中長期計画（Goal2025）の3年目にあたり、引き続き「スポーツによる健康寿命の延伸」および、それを支える「すべての世代でアクティブな市民」「スポーツによって共生がすすむ社会」の実現に向けた取組みを自治体や各種スポーツ推進団体との連携のもと進めていく。昨年策定された第三期スポーツ基本計画においても、この3つの柱の重要性は認められていることから、今年度はより実践を通じて経験値をあげ、多くの自治体等に敷衍できる施策事例を築いてまいりたい。こうした状況を踏まえ、今年度も更なる運営基盤の拡充をはかり多様な社会課題（少子高齢化、生活習慣病対策、社会保障費の増大など）の解決に向けた政策立案をはじめ、自治体や海外機関およびその関係者とも連携しつつ、研究調査活動に取り組み、独立・非営利・民間の中軸研究機関として、スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に寄与する。

①「運営体制の強化」事業（予算：25,000千円）

研究調査、国際、広報の各業務における知見豊富な人材を確保し、運営体制の強化を図る。

②「国内スポーツ政策調査」事業（予算：16,600千円）

※「まちづくり×多様なスポーツ実施主体」に主眼をおいた新規研究テーマの開発と研究基盤強化

今年度も引き続き第3期「スポーツ基本計画」に基づき、性別、年齢、職業などの違いを超えてスポーツ参加への障壁を低くし、健康でアクティブなまちづくりに必要なエビデンスの収集を目指す。特に「まちづくり」（地域スポーツの環境拡充や地域活性化を含む）に多様なスポーツ実施主体の環境拡充を掛け合わせた新規テーマによるユニット組成に取り組む。例えば、国が進める部活動の地域移行を契機に、地域における子どもや障害者のスポーツ環境をどのように拡充すべきか、地域の各ステークホルダーを連携させられるか、などを重点的に取り組む課題のひとつとして取り組んで参りたい。

また、引き続き、SSF政策提言2017の内容に賛同する地方自治体と連携し、提言の具現化を図る実践研究にも取り組み、総じてシンクタンク・ドゥタンクとしての研究調査活動の基盤の強化に努める。

(1) 研究基盤の強化

(2) 新規研究テーマの開発

事業開始：2023年6月1日（予定）

③「諸外国スポーツ政策調査」事業（予算：5,900千円）

＊「まちづくり×多様なスポーツ実施主体」を重点的にとらえた生涯スポーツ振興に資する海外情報の発信基地の構築

国内で随一の生涯スポーツに関する海外情報発信プラットフォームを目指す。有益な在外の個人・組織とのネットワークを生かし海外動向を常時アップデートできる環境を構築するとともに、TAFISA 現職理事を擁立するSSFとして、海外主要機関（TAFISA加盟団体等、主にSport for All推進組織）との連携強化を目指す。

- (1) 海外研究員による諸外国スポーツ政策調査
- (2) 海外研究機関等とのパートナーシップ構築

事業開始：2023年6月1日（予定）

2. スポーツ振興機関との連携【公1-(3)】

予算：49,530千円

公益目的事業基金を財源に実施（事業費及び基金取崩申請額：49,530千円）※申請中

地方自治体や地域スポーツ団体等とのパートナーシップを構築し、スポーツを通じたまちづくりや住民の健康づくり、ひいては地域全体の活性化を図り、ミッションである「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現を目指す。

《概要》

1. 地方自治体等との連携

- 1) 地方自治体の政策、施策、事業に対する助言や情報提供
- 2) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画、協力、情報提供等）

上記に加えて、研究調査事業で進めるパートナー自治体（RSMOモデルの推進等）との共同実践研究なども適宜サポートする。

2. チャレンジデー2023の開催

- 1) 実施日：2023年5月31日（水）
- 2) 実施数：67自治体
- 3) 参加者数：約100万人（想定）

3. チャレンジデーフォーラム2023（自治体スポーツ担当者交流会）の開催

- 1) 時期：2023年8月下旬
- 2) 場所：東京都内
対面の会の開催を想定しているが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、対面とオンラインのハイブリッドや完全オンラインなどの開催方式も検討する。
- 3) テーマ：スポーツとまちづくりやスポーツを通じた社会課題の解決